

参考資料

令和5年3月第1回臨時会

令和5年大府市議会第1回臨時会提出議案

【条 例】

- 議案第30号 大府市税条例の一部改正について
- 議案第31号 大府市都市計画税条例の一部改正について
- 議案第32号 大府市国民健康保険税条例の一部改正について
- 議案第33号 大府市印鑑の登録及び証明に関する条例及び大府市手数料条例の一部改正について

【補正予算】

- 議案第34号 令和5年度大府市一般会計補正予算（第1号）
- 議案第35号 令和5年度大府市水道事業会計補正予算（第1号）

【条 例】

- 議案第 30 号 大府市税条例の一部改正について
議案第 31 号 大府市都市計画税条例の一部改正について
議案第 32 号 大府市国民健康保険税条例の一部改正について

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の一部改正等に伴い、条例を改正するもの

※「令和 5 年度市税条例等の改正の概要」参照（4 頁）

（施行期日）

令和 5 年 4 月 1 日

（担当課等）

税務課、保険医療課

- 議案第 33 号 大府市印鑑の登録及び証明に関する条例及び大府市手数料条例の一部改正について

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和 3 年法律第 37 号）による電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成 14 年法律第 153 号）の一部改正に伴い、条例を改正するもの

（内 容）

第 1 条 大府市印鑑の登録及び証明に関する条例（平成 4 年大府市条例第 4 号）の一部改正

- ・個人番号カードの機能を搭載した移動端末設備（スマートフォン）を利用して多機能端末機により印鑑登録証明書の交付を受けることを可能とするもの

第 2 条 大府市手数料条例（昭和 45 年大府市条例第 49 号）の一部改正

- ・個人番号カードの機能を搭載した移動端末設備（スマートフォン）を利用した多機能端末機による住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付に係る手数料の特例の規定の整備

（施行期日）

規則で定める日

（担当課等）

市民課

【補正予算】

議案第34号 令和5年度大府市一般会計補正予算（第1号）

議案第35号 令和5年度大府市水道事業会計補正予算（第1号）

※「第1回臨時会補正予算の概要」参照（8頁）

令和5年度市税条例等の改正の概要

○ 個人市民税

- 1 地方税統一QRコードを活用した納付に対応した納付書の様式の追加
- 2 肉用牛の売却による事業所得に係る課税の特例の適用期限の延長
「令和6年度」 → 「令和9年度」
- 3 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例の適用期限の延長
「令和5年度」 → 「令和8年度」

○ 法人市民税

○ たばこ税

個人市民税の1と同様

○ 固定資産税

- 1 地域決定型地方税制特例措置の拡充
長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに係る税額の減額措置の創設
→条例で定める特例割合を3分の1とするもの
- 2 引用条項の整理

○ 軽自動車税

- 1 環境性能割の臨時的軽減措置に係る規定の削除
令和3年12月31日までに取得した一定の環境性能を有する自家用乗用車に係る税率を1%軽減する特例措置の終了に伴うもの
- 2 種別割のグリーン化特例（軽課）の適用期限の延長

区分	軽減率	適用期限
電気軽自動車等	75%軽減	「令和5年3月31日までに取得」 →「令和8年3月31日までに取得」 (3年間延長)
令和12年度基準90%達成車 (営業用乗用車に限る。)	50%軽減	「令和5年3月31日までに取得」 →「令和8年3月31日までに取得」 (3年間延長)
令和12年度基準70%達成車 (営業用乗用車に限る。)	25%軽減	「令和5年3月31日までに取得」 →「令和7年3月31日までに取得」 (2年間延長)

軽減は、取得の翌年度のみ

○ 都市計画税

引用条項の整理

○ 国民健康保険税

大府市国民健康保険運営協議会からの答申を踏まえた課税限度額の改定及び軽減制度の拡充

・課税限度額の改定

「102万円」 → 「104万円」

医療分 65万円（据置き）

後期高齢者支援金分 20万円 → 22万円

介護分 17万円（据置き）

・軽減判定所得の算定における被保険者数に乗ずる金額の改定

5割軽減 「28万5千円」 → 「29万円」

2割軽減 「52万円」 → 「53万5千円」

※「答申書写」（6頁）参照



04 答申第2号
令和5年1月17日

大府市長 岡村 秀人 様

大府市国民健康保険運営協
会長 栗山 美新



国民健康保険税限度額の改定について（答申）

令和5年1月17日付け04 諮問第2号にて諮問のありましたこのことについて、当協議会として慎重審議の結果、下記のとおり答申します。

記

「1. 国民健康保険税限度額の改定について」は、原案のとおりとする。

- 1 国民健康保険税限度額の改定について
大府市国民健康保険税条例の一部改正

改正内容

「法定限度額の金額に合わせ、限度額を102万円から104万円に変更する。」
(支援金分20万円を2.2万円に変更する。)

令和5年4月1日施行（令和5年度課税分から適用）

大府市国民健康保険税条例の一部改正は、地方税法等の関係法令が別に定める日までに改正されることを条件とする。



04 答申第3号
令和5年1月17日

大府市長 岡村秀人様

大府市国民健康保険運営協議会
会長 栗山美穂



国民健康保険税の軽減制度の見直しについて（答申）

令和5年1月17日付け04諮問第3号にて諮問のありましたこのことについて、当協議会として慎重審議の結果、下記のとおり答申します。

記

「国民健康保険税の軽減制度の見直しについて」は、原案のとおりとする。

1. 国民健康保険税の軽減制度の見直しについて
大府市国民健康保険税条例の一部改正

改正内容

国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準について、次のとおり変更する。

（現行）

5割軽減基準額 基礎控除額（43万円）+ 28.5万円×被保険者数
+ 10万円×（給与所得者等の数－1）

2割軽減基準額 基礎控除額（43万円）+ 52万円×被保険者数
+ 10万円×（給与所得者等の数－1）

（改正後）

5割軽減基準額 基礎控除額（43万円）+ 29万円×被保険者数
+ 10万円×（給与所得者等の数－1）

2割軽減基準額 基礎控除額（43万円）+ 53.5万円×被保険者数
+ 10万円×（給与所得者等の数－1）

令和5年4月1日施行（令和5年度課税分から適用）

大府市国民健康保険税条例の一部改正は、地方税法等の関係法令が別に定める日までに改正されることを条件とする。

第1回臨時会補正予算の概要

1 総括

第1回臨時会に提出する補正予算は、一般会計及び水道事業会計で、補正予算の総額は、846,691千円の増額で、補正後の予算規模は、52,635,220千円となる。

(1) 一般会計

一般会計補正予算(第1号)は、補正予算額が846,691千円の増額で、補正後の予算規模は、36,946,691千円となる。

主な補正内容は、次のとおりである。

歳出では、映画使用料110千円、瓦屋根診断費補助金21千円、瓦屋根改修費補助金300千円等を新たに計上し、社会保障・税番号制度推進事業に係る手数料3,604千円等を増額するほか、新型コロナウイルスワクチン接種を令和5年度も継続して実施するため、新型コロナウイルスワクチン接種委託料197,610千円等を新たに計上し、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る手数料18,632千円等を増額するものである。

また、エネルギー価格や物価の高騰に直面する市民や事業者を強力かつ迅速に支援するため、水道基本料金の半年間の無償化や低所得世帯への給付金の給付等の対策に係る費用として、水道事業会計補助金200,000千円、低所得世帯生活支援特別給付金192,000千円、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金80,000千円等を新たに計上し、プレミアム付商品券発行事業補助金12,000千円等を増額するものである。

歳入では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金203,193千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金113,678千円及び全国手話言語市区長会助成金100千円を新たに計上するとともに、個人番号カード交付事務費補助金3,908千円、住宅・建築物耐震改修等事業費補助金160千円、げんき商店街推進事業費補助金7,000千円、民間木造住宅耐震改修費補助金80千円、財政調整基金繰入金105千円及び新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金518,467千円をそれぞれ増額するものである。

(2) 水道事業会計

水道事業会計補正予算(第1号)は、収益的収入で一般会計補助金を新たに計上し、水道料金を減額するものである。

2 予算規模

(単位：千円、%)

会計名	補正前の予算額	補正予算額	計 A	令和4年度 当初予算額 B	A - B C	C/B × 100
一般会計	36,100,000	846,691	36,946,691	34,480,000	2,466,691	7.2
特別会計	9,075,690	0	9,075,690	8,838,278	237,412	2.7
国民健康保険	7,651,332	0	7,651,332	7,351,877	299,455	4.1
後期高齢者医療	1,424,358	0	1,424,358	1,486,401	△62,043	△4.2
企業会計	6,612,839	0	6,612,839	6,288,936	323,903	5.2
水道事業	3,197,763	0	3,197,763	3,132,897	64,866	2.1
下水道事業	3,415,076	0	3,415,076	3,156,039	259,037	8.2
合計	51,788,529	846,691	52,635,220	49,607,214	3,028,006	6.1

3 一般会計

(1) 歳入

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の説明	
	千円	千円	千円		千円
15 国庫支出金	4,268,803	320,939	4,589,742	新型コロナウイルスワクチン接種対策費 負担金	203,193
				個人番号カード交付事務費補助金増額	3,908
				新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費補助金	113,678
				住宅・建築物耐震改修等事業費補助金増額	160
16 県支出金	2,521,836	7,080	2,528,916	げんき商店街推進事業費補助金増額	7,000
				民間木造住宅耐震改修費補助金増額	80
19 繰入金	2,715,595	518,572	3,234,167	財政調整基金繰入金増額	105
				新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 増額	518,467
21 諸収入	1,381,908	100	1,382,008	全国手話言語市区長会助成金	100
計	36,100,000	846,691	36,946,691		

(2) 歳出

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の説明	
	千円	千円	千円		千円
2 総務費	4,422,943	3,908	4,426,851	社会保障・税番号制度推進事業 消耗品費増額	224
				手数料増額	3,604
				事務機器借上料	80
3 民生費	14,298,471	313,627	14,612,098	社会福祉総務給与事業 時間外勤務手当増額	1,301
				地域福祉課任用職員管理事業 任用職員報酬増額	1,818
				任用職員期末手当増額	106
				費用弁償増額	9
				低所得世帯生活支援特別給付金給付事業 外国語翻訳員謝礼	360
				消耗品費増額	2,612
				印刷製本費増額	500
				医薬材料費	50
				通信運搬費増額	4,500
				手数料増額	7,198
				番号連携サーバ改修委託料	2,200
				給付事務運営委託料	9,900
				低所得世帯生活支援特別給付金システム 構築委託料	8,800
				事務機器借上料	250
				低所得世帯生活支援特別給付金	192,000

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の説明
	千円	千円	千円	千円
				障がい地域生活支援事業
				印刷製本費増額 26
				通信運搬費増額 20
				施設借上料 4
				映画使用料 110
				児童福祉総務給与事業
				時間外勤務手当増額 475
				子ども未来課任用職員管理事業
				任用職員報酬増額 417
				任用職員期末手当増額 118
				費用弁償増額 15
				子ども・子育て支援事業計画推進事業
				低所得の子育て世帯への食料品等支援団体補助金 500
				子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
				消耗品費増額 10
				印刷製本費増額 84
				通信運搬費増額 133
				手数料 111
				低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 80,000
4 衛生費	3,108,937	516,835	3,625,772	新型コロナウイルスワクチン給与事業
				時間外勤務手当 2,797
				新型コロナウイルスワクチン任用職員管理事業
				任用職員報酬 8,946
				任用職員期末手当 939
				任用職員社会保険料等 680
				費用弁償 819
				新型コロナウイルスワクチン接種事業
				新型コロナウイルスワクチン集団接種医師報酬 3,066
				消耗品費増額 493
				燃料費 102
				食糧費 6
				印刷製本費増額 1,534
				光熱水費 320
				医薬材料費 1,476
				通信運搬費増額 8,780
				手数料増額 18,632
				ワクチン接種クーポン券印刷等委託料 8,371
				ワクチン接種コールセンター委託料 54,100
				新型コロナウイルスワクチン接種委託料 197,610
				医療廃棄物処理委託料 46
				健康管理システム改修委託料 6,600
				自動車借上料 1,188
				施設借上料 330
				水道事業補助事業
				水道事業会計補助金 200,000

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の説明
	千円	千円	千円	千円
7 商工費	2,243,413	12,000	2,255,413	プレミアム付商品券事業 プレミアム付商品券発行事業補助金増額 12,000
8 土木費	4,125,718	321	4,126,039	災害に強い住宅建設推進事業 瓦屋根診断費補助金 21 瓦屋根改修費補助金 300
計	36,100,000	846,691	36,946,691	

4 水道事業会計

(1) 収益的収入

水道料金減額
一般会計補助金

計

千円
△200,000
200,000
0

5 基金の状況

(単位:千円)

区	分	令和4年度末 残高見込額	今回補正前			今回補正額			
			令和5年度中増減見込額			令和5年度末 残高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 残高見込額
			積立見込額	決算剰余金	取崩見込額		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金		5,343,751	11,145		200,000	5,154,896		105	5,154,791
奨学基金		49,942			5,746	44,196			44,196
減債基金		341,032	101			341,133			341,133
緑化基金		158,719			5,016	153,703			153,703
文化振興基金		36,148			8,948	27,200			27,200
国際交流基金		83,591			2,398	81,193			81,193
スポーツ振興基金		65,779			9,749	56,030			56,030
協働のまちづくり推進基金		14,440			1,599	12,841			12,841
公共施設等整備基金		1,143,791	2,991		500,000	646,782			646,782
みちづくり基金		613,028	413		223,944	389,497			389,497
子ども・子育て応援基金		354,221	105		59,312	295,014			295,014
ふるさとおおぶ応援基金		2,001,615	1,202,189		1,500,000	1,703,804			1,703,804
新型コロナウイルス感染症対策基金		713,397	360		192,779	520,978		518,467	2,511
地方創生応援基金		6,103	1		6,104	0			0
合	計	10,925,557	1,217,305	0	2,715,595	9,427,267	0	518,572	8,908,695
国民健康保険財政調整基金		371,225	20		153,842	217,403			217,403

※端数処理(四捨五入)の関係上、表内の合計が一致しない場合があります。